

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 德行
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小笠原 喜信
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号
【電話番号】	028 680 - 2721
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長 栗本 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	55,309,463	61,624,205	76,693,465
経常利益(千円)	218,143	1,345,631	1,584,553
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	37,652	572,361	717,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,228,517	1,200,394	1,111,978
純資産額(千円)	43,034,630	46,370,471	45,372,473
総資産額(千円)	72,143,957	76,295,566	77,783,681
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.60	9.12	11.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	57.0	54.9

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.75	8.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第89期及び第90期第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

<日本>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<北米>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<中国>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

子会社P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA（平成24年2月設立）は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における自動車業界は、年度前半はエコカー補助金の効果により生産量が堅調に推移してまいりましたが、年度後半に入り、エコカー補助金の終了による国内販売の減少に加え、中国での販売の減少などもあり低調な動きとなりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、616億2千4百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

また、損益の状況につきましては、全社を挙げての原価低減活動に取り組んでまいりました結果、営業利益は7億3千9百万円（同427.6%増）、経常利益は13億4千5百万円（同516.9%増）、四半期純利益は5億7千2百万円（前年同四半期は四半期純損失3千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等により自動車販売台数が増加した結果、売上高518億2千5百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益19億8千7百万円（同51.4%増）となりました。

〔北米〕

自動車販売台数の増加により売上高56億6千5百万円（前年同四半期比37.6%増）となりましたが、為替の影響、原材料費及び労務費の増加などの減益要因により、営業損失3億3千1百万円（前年同四半期は営業損失3億6千2百万円）となりました。

〔中国〕

自動車販売台数の増加により売上高30億4千5百万円（前年同四半期比39.5%増）となりましたが、労務費の増加などの減益要因により、営業損失7百万円（前年同四半期は営業損失6千万円）となりました。

〔アジア〕

インドネシアや台湾市場の好調により自動車販売台数が増加した結果、売上高74億8千2百万円（前年同四半期比27.5%増）となりましたが、原材料費の増加などの減益要因により、営業利益4億5千6百万円（同15.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、北米セグメントと中国セグメントにおける生産及び販売実績が著しく増加しました。

これは、北米及び中国の自動車販売台数の増加によるものであり、北米セグメントにおいては、生産実績56億6千2百万円（前年同四半期比40.8%増）、販売実績56億6千5百万円（同37.6%増）となりました。また、中国セグメントにおいては、生産実績30億7千5百万円（同39.6%増）、販売実績30億4千5百万円（同39.5%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,125,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,946,000	61,946	-
単元未満株式	普通株式 784,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,946	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,125,000	-	1,125,000	1.76
計	-	1,125,000	-	1,125,000	1.76

（注）なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,126,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,827,366	9,207,862
受取手形及び売掛金	17,624,585	16,224,764
商品及び製品	2,318,279	1,932,803
仕掛品	1,804,962	1,854,050
原材料及び貯蔵品	3,690,145	4,482,137
繰延税金資産	1,037,627	755,678
未収入金	346,992	298,204
その他	403,565	704,698
貸倒引当金	16,387	17,505
流動資産合計	40,037,136	35,442,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,274,176	25,913,916
減価償却累計額	18,300,530	18,757,658
建物及び構築物(純額)	6,973,645	7,156,258
機械装置及び運搬具	50,228,660	51,047,706
減価償却累計額	42,687,031	43,714,273
機械装置及び運搬具(純額)	7,541,628	7,333,433
土地	8,643,098	9,235,746
建設仮勘定	1,528,995	3,467,860
その他	7,997,922	8,285,197
減価償却累計額	7,225,942	7,346,550
その他(純額)	771,980	938,646
有形固定資産合計	25,459,348	28,131,945
無形固定資産		
のれん	10,392	6,928
その他	321,620	119,467
無形固定資産合計	332,012	126,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,927,435	10,623,542
関係会社出資金	326,421	310,083
長期前払費用	265,798	257,033
繰延税金資産	535,882	549,346
前払年金費用	637,375	613,790
その他	322,882	297,190
貸倒引当金	60,611	56,455
投資その他の資産合計	11,955,184	12,594,531
固定資産合計	37,746,544	40,852,872
資産合計	77,783,681	76,295,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,864,239	13,753,482
短期借入金	1,488,449	1,627,063
未払金	1,427,387	1,158,020
未払費用	1,778,326	1,805,065
未払法人税等	483,879	252,039
賞与引当金	1,452,270	797,319
役員賞与引当金	93,749	71,221
製品保証引当金	28,637	29,444
返品調整引当金	-	219,810
その他	631,018	1,033,167
流動負債合計	23,247,958	20,746,632
固定負債		
長期借入金	3,200,000	3,000,000
繰延税金負債	3,100,363	3,395,249
退職給付引当金	1,581,712	1,593,304
役員退職慰労引当金	323,610	303,834
資産除去債務	107,522	109,367
その他	850,041	776,707
固定負債合計	9,163,249	9,178,462
負債合計	32,411,207	29,925,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	18,159,742	18,167,953
自己株式	540,533	542,669
株主資本合計	39,585,341	39,591,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136,878	5,599,560
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	2,288,968	1,978,863
その他の包括利益累計額合計	3,098,330	3,871,117
新株予約権	30,171	16,189
少数株主持分	2,658,631	2,891,748
純資産合計	45,372,473	46,370,471
負債純資産合計	77,783,681	76,295,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	55,309,463	61,624,205
売上原価	48,863,500	54,321,804
売上総利益	6,445,962	7,302,401
返品調整引当金繰入額	189,541	219,810
差引売上総利益	6,256,421	7,082,591
販売費及び一般管理費	6,116,230	6,342,922
営業利益	140,191	739,668
営業外収益		
受取利息	13,202	11,087
受取配当金	179,679	197,701
持分法による投資利益	37,135	36,492
為替差益	-	360,101
その他	201,875	114,648
営業外収益合計	431,891	720,031
営業外費用		
支払利息	39,899	46,544
為替差損	240,552	-
固定資産撤去費用	-	38,033
その他	73,486	29,491
営業外費用合計	353,939	114,068
経常利益	218,143	1,345,631
特別利益		
固定資産売却益	-	9,178
投資有価証券売却益	339	-
新株予約権戻入益	494	13,982
特別利益合計	833	23,160
特別損失		
固定資産除売却損	5,009	19,384
減損損失	9,977	-
その他	-	4,539
特別損失合計	14,986	23,923
税金等調整前四半期純利益	203,989	1,344,868
法人税、住民税及び事業税	332,928	350,223
法人税等調整額	119,745	321,080
法人税等合計	213,183	671,303
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,193	673,565
少数株主利益	28,459	101,204
四半期純利益又は四半期純損失()	37,652	572,361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,193	673,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	877,427	460,066
為替換算調整勘定	336,208	67,278
持分法適用会社に対する持分相当額	5,687	515
その他の包括利益合計	1,219,323	526,829
四半期包括利益	1,228,517	1,200,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226,085	1,105,759
少数株主に係る四半期包括利益	2,432	94,635

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったACK CONTROLS INC.、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、中發工業股フン有限公司、CHUO THAI CABLE CO.,LTD.、P.T.CHUHATSU INDONESIAは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(返品調整引当金の計上)

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、第3四半期連結会計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における計上額は219,810千円であります。

なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,381,503千円	2,301,776千円
のれんの償却額	14,427千円	26,595千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	188,244	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	188,221	3	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	250,948	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	250,921	4	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	44,564,495	4,114,959	1,731,558	4,898,449	55,309,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,095,831	1,846	451,558	969,351	4,518,588
計	47,660,327	4,116,806	2,183,116	5,867,801	59,828,051
セグメント利益又は損失()	1,312,511	362,657	60,685	540,625	1,429,794

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,429,794
未実現利益の消去等	46,434
全社費用(注)	1,336,037
四半期連結損益計算書の営業利益	140,191

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	47,502,649	5,664,519	2,169,182	6,287,854	61,624,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,323,104	1,318	876,678	1,194,687	6,395,788
計	51,825,754	5,665,837	3,045,860	7,482,541	68,019,994
セグメント利益又は損失()	1,987,297	331,208	7,049	456,515	2,105,554

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,105,554
未実現利益の消去等	69,902
全社費用(注)	1,295,984
四半期連結損益計算書の営業利益	739,668

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円60銭	9円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,652	572,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	37,652	572,361
普通株式の期中平均株式数(株)	62,743,335	62,731,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成18年6月28日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数137個、普通株式137,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成24年7月31日に失効しております。

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....250,921千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。